PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

61-212563

(43)Date of publication of application: 20.09.1986

(51)Int.CI.		C07D215/54			
(21)Application numb	er : 60-055489	(71)Applicant : YAMAMOTO KAGAKU GOSEI KK			
(22)Date of filing:	18.03.1985	(72)Inventor: HARADA HIROAKI			

(54) PRODUCTION OF QUINOLINIC ACID

(57) Abstract:

PURPOSE: To obtain quinolinic acid useful as an intermediate for the production of pressure-sensitive dye, pharmaceuticals, agricultural chemicals, etc., in high yield and purity, with reduced amount of ruthenium, by oxidizing quinoline with ruthenium tetraoxide in the presence of a specific compound without using a solvent.

CONSTITUTION: Quinolinic acid is produced in a yield of preferably . 80% by oxidizing 1mol of quinoline in the presence of (A) . 9mol of a hypochlorous acid salt, (B) . 5mol of one or more alkali metal hydroxide selected from NaOH and KOH, and (C) $5 \times 10-5$ W1 $\times 10-4$ mol of a ruthenium compound selected from ruthenium tetraoxide, ruthenium trioxide and ruthenium dioxide, at $20W70^{\circ}$ C for 5W50hr without using an organic solvent. Ruthenium tetraoxide is used conventionally as an oxidizing agent of quinolin. In the present reaction, ruthenium trioxide and ruthenium dioxide is oxidized to ruthenium tetraoxide with the hypochlorous acid salt in the reaction system and accordingly, the amount of ruthenium can be de creased.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2000 Japan Patent Office

19 日本国特許庁(JP)

10 特許出願公開

竹谷副主任研究員

四公開特許公報(A)

昭61-212563

@Int_CI_1

C 07 D 215/54

織別記号

庁内整理番号

四公開 昭和61年(1986)9月20日

8413-4C

審査請求 未請求 発明の数 1 (全7頁)

四発明の名称

キノリン酸の製造方法

②特 朗 昭60-55489

❷出 願 昭60(1985) 3月18日

母 明 者

原田 裕昭

奈良市高畑町387-6

八 類 出①

山本化学合成株式会社

八尾市弓削町南1丁目43番地

②代 理 人 弁理士 牧野 逸郎

明 福 艺

1. 発明の名称

キノリン酸の製造方法

2. 特許請求の範囲

(1) キノリンを有機溶剤の不存在下に四酸化ル テニウムで酸化して、キノリン酸を製造する方 法において、キノリン1モルに対して、

(i) 次亜塩素酸塩 9 モル以上、

(a) 水酸化ナトリウム及び水酸化カリウムよりなる群から選ばれる少なくとも1種の水酸化アルカリ5モル以上、及び、

(c) 四酸化ルテニウム、三塩化ルテニウム及び二酸化ルテニウムよりなる群から選ばれるルテニウム化合物 5 × 1 0⁻³~1 × 1 0⁻⁴モル、

を存在させることを特徴とするキノリン酸の製 造方法。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、キノリン酸の製造方法に関し、詳し

くは、四酸化ルテニウムでキノリンを酸化して、 キノリン酸を製造する方法に関する。

(従来の技術)

キノリン酸は、 窓圧色岩、 医東皮 いは 展正等の 製造のために用いられる 重要な中間体である。 8 ーヒドロキシキノリンの 研放 放化によってキノリン酸を得ることができることは、 既に 従来より知られている。 しかし、 8 ーヒドロキシキノリンは 西であるうえに、 一般に、 研放 散化 は 母乳の で、 工業的 規模での 製造における ので、 工業的 規模での 製造におけるので、 工業的 規模での 製造におけるので、 所謂大気 汚染の防止の 規点からその 処理がの で、 所謂大気 汚染の防止の 規点からその 処理がの の で、 される。 従って、 8 ーヒドロキシキノリンの 研放 敢化によって は、 キノリン酸を 工業的 規模で 安全に且つ 安価に製造することは 国報である。

他方、D.C.Ayres らは、キノリン及び四致化ルテニウムが四塩化炭素に溶解しやすいところから、これを溶剤として用いて、キノリンを四酸化ルテニウムで酸化してキノリン酸を得ることができることを報告しているが(J. Chem. Soc. Perkin T.

707 (1975))、この方法によれば、キノリン酸の 収率が署しく低い。

(発明の目的)

従つて、本発明は、有機溶剤の不存在下に、次 亜塩素酸塩と水酸化アルカリとをキノリンに対し て所定量存在させることにより、低く少量の四酸 化ルテニウムにて、高収率にて高純度のキノリン 酸を得ることができるキノリン酸の製造方法を提 供することを目的とする。

亜塩素酸塩の存在下にキノリンの酸化を行なうとき、上記のように、反応系内で次亜塩素酸塩による三塩化ルテニウム及び二酸化ルテニウムの酸化によつて四酸化ルテニウムが生成されるので、本 発明においては、四酸化ルテニウム、三塩化ルテニウム及び一酸化ルテニウムのいずれでも、また、どのような組み合わせでも、用いることができる。

本発明においては、次重塩素酸塩は水溶液の形態にて用いられる。金属塩の種類は、特に、制限されないが、通常、次亜塩素酸ナトリウム又、好主しく用いられる。また、その湿度も特に制限としていか、余りに低湿度であるときは、反応条件下での次亜塩素酸ないであるとなる。従つて、用いる次亜塩素の自己分解が大きくなる。従つて、用いる次亜塩素の自己分解が大きくなる。従って、用いる次亜塩素の塩水溶液の濃度は、その入手も容易であるが、温力が多、温力、5~20%の範囲である。

次亜塩素酸塩は、キノリンの酸化のためには、

(発明の構成)

本発明は、キノリンを<u>有段溶剤の不存在</u>下に四 酸化ルテニウムで酸化して、キノリン酸を製造す る方法において、キノリン1モルに対して、

- (4) 次亜塩素酸塩 9 モル以上、
- (b) 水酸化ナトリウム及び水酸化カリウムよりなる群から選ばれる少なくとも1種の水酸化アルカリ5モル以上、及び、
- (c) 四酸化ルテニウム、三塩化ルテニウム及び 二酸化ルテニウムよりなる耳から選ばれるルテニウム化合物 5 × 1 0⁻¹~1×10⁻¹モル、 を存在させることを特徴とする。

以下に本発明の方法を詳細に説明する。

本発明の方法において、キノリンを改化する設 化剤は四酸化ルテニウムである。この四酸化ルテニウムは、三塩化ルテニウムが次亜塩素酸塩によ つて酸化されて生成する。四酸化ルテニウムは、 キノリンを酸化する際に二酸化ルテニウムに還元 され、この二酸化ルテニウムは次亜塩素酸塩によ つて四酸化ルテニウムに酸化される。従つて、次

理論量として 9 モルが必要である。しかし、太過 刺の次亜塩素酸塩を用いるときは、キノリン酸の 収率を低下させることがあるので、本発明におい ては、次亜塩素酸塩は、キノリン1モルに対して、 好ましくは 9~15モルの範囲で用いられる。但 し、必要に応じて、この範囲を越えて多量に用い てもよい。

本発明においては、次亜塩素酸塩としては、前記したように、アルカリ金属塩が好ましく用いられる。これらはその製造方法から若干の水酸塩素酸塩の方法のはでは、適合、の温度及び製造者によって異なるが、適合、のである。次亜塩素酸塩の存在下リッとである。次亜塩素酸化してより、に四酸を製造を高い収率で得ることはできないが、本発明の方法に従って、反応の開始に先立つで、反応の開始に先立つで、反応の開始に先立つで、反応の開始に先立つで、反応の開始に先立つで、反応の開始に先立つで、反応の開始に先立つで、反応の開始に先立つで、反応の開始に先立つで、反応の開始に先立つで、反応の開始に先立つで、反応の開始に先立つで、反応の開始にた立つで、反応の開始にた。水酸化アルカ・ウ金属を後述するように所定量加え、好ましくは、

反応終了に至るまでの間、反応媒体の pH を常に 11以上の高アルカリ性に保持することにより、 キノリン段を高収率且つ高純度で得ることができ る。この水酸化アルカリとしては、水酸化ナトリ ウム及び水酸化カリウムよりなる鮮から選ばれる 少なくとも1 複が用いられる。

割記したように、次亜塩素酸アルカリ金属塩中には若干の水酸化アルカリが含有されているが、本発明においては、次亜塩素酸アルカリを含めて、反応性体に水酸化アルカリを含めて、反応性体に水酸化アルカリをキノリン1モルに対して5モル以上を加丁ることが必要である。水酸化アルカリの添加量がキノリン1モルに対して5モルよりも少なでである。水酸化アルカリの添加量がキノリンの進行に従って反応性体中の水酸の収率が低い、大酸化アルカリの添加量がキノリンがである。水酸化アルカリの水酸の収率がある。他対して5モル以上であれば、その量はキノリンの収率に実質的に大きい影響を与えることはないが、経済的観点から、キノリン1モルについて

の収率を達成するためには、ルテニウム化合物は、キノリン1モルに対して、5×10-4モル以上を用いる必要があるが、本発明に従って、四塩化炭素を用いないとき、ルテニウム化合物の所要量は、5×10-4-1×10-4モルの範囲まで低減することができる、このようにルテニウム化合物の使用量を低減しても、キノリン酸を70×以上、好ましい場合には80%以上の収率で得ることができる。

反応温度は、主に敬化速度に影響を及ぼし、余りに高温では反応速度が遅く、他方、余りに高温では次亜塩素酸塩の自己分解が促進されるので、次亜塩素酸塩を多量に必要とする。従つて、本発明においては、反応は、通常、20~70℃の温度で行なわれるが、好ましくは25~60℃の範囲であり、特に好ましくは30~60℃の範囲である。また、反応は、その終了に至るまで、十分な時間行なうことが必要であるが、通常、5~50時間程度で十分である。

反応終了後、反応混合物を冷却し、生成した固

5~10モルの範囲で添加することが適当である 一般に、四酸化ルテニウムを用いるキノリンの 故化によるキノリン数の製造において、前記ルテ ニウム化合物を多量に用いるほど、反応速度が速 くなる。しかし、一般にルテニウム化合物は極め て高価であり、四酸化ルテニウムによるキノリン 酸化において、ルテニウム化合物の使用量を低波 させることは、キノリン酸の工業的製造上、版め て重要である。ここにおいて、本発明に従つて、 四塩化炭素をはじめとして、有級溶剤の不存在下 にキノリンを四酸化ルテニウムにて酸化するとき. 予期し得ないことに、有傚溶剤を用いる従来の方. 法における使用量に比べて、<u>ルテニウム化合</u>つつ 使用量を約1/10又はそれ以下としても、有機 溶剤を用いる場合とほぼ同等の反応速度にてキノ リン酸化を行なつて、同様に高収率で且つ高純度 のキノリン故を得ることができる。

即ち、四酸化ルテニウムによるキノリン酸化において、四塩化炭素を溶剤として用いるとき、後述する好ましい反応温度において、約80%程度

形分としての塩化ナトリウムを起別し、遮液を設にて 明 1程度とした後、これに所定量の硫酸组 水溶液を加え、加熱後、冷却することによって、キノリン酸を1:1组塩として得ることができる。この组塩を水に分散させ、約60℃に加熱し、分散液に硫化水素ガスを通すことによって、ほ 量的にキノリン酸を得ることができる。

また、上記のように、塩化ナトリウムを越別した後の水溶液を酸にて pB 1程度とすることによって、直接にキノリン酸を辻配させ、これを越取することもできる。必要に応じて、キノリン酸は取後の遮液に酸化第一扇を加え、加熱後、冷却することによって、キノリン酸を調塩として回収することができる。

(発明の効果).

以上のように、本発明の方法によれば、次亜塩素酸塩の存在下に四酸化ルテニウムでキノリンを 酸化してキノリン酸を製造する方法において、有 機溶剤の不存在下に、次亜塩素酸塩と水酸化アル カリとをキノリンに対して所定量存在させること により、ルテニウム化合物の使用量を著しく低減 して、しかも、高収率にて高純度のキノリン数を 得ることができる。

(実施例)

以下に実施例及び比較例によつて本発明による 方法を具体的に説明する。但し、本発明はこれら 実施例によつて何ら制限されるものではない。尚、 以下において部及び外は、特に明示がない限り、 それぞれ重量部及び重量外を意味するものとする。 実施例1

本実施例においては、キノリンに対して種々の 量の水酸化ナトリウムを存在させてキノリンの酸 化を行ない、キノリンに対する水酸化ナトリウム の量がキノリン酸の収率に及ぼす影響を調べた。

尚、反応に先立ち、用いた次亜塩素酸ナトリウム水溶液の次亜塩素酸ナトリウムの濃度及びこれに含まれている水酸化ナトリウムの量を分析した。次亜塩素酸ナトリウム水溶液中の水<u>酸化ナトリウムは、後述する反応条件では、キノリン1</u>モルに対して0.6.25~1.5モルの範囲であつた。

跃 ≖ Ħ 7 ž ¥ 0 7 # R $\stackrel{>}{\sim}$ 欰 * IE 18 æ *

キノリン10g(77.5ミリモル)、1%RuC1、・3H₁0水溶液2=1(0.076ミリモル、キノリン1モルに対して1×10^{・3}モル)、12%次亜塩素酸ナトリウム水溶液550g(C10・930ミリモル)、及び第1表に示す量の水酸化ナトリウムからなる混合物に水を加えて600=1とした後、この混合物を50~52での温度で24時間深搾した。

次いで、反応混合物を冷却し、塩化ナトリウムを超別し、違液を50%配散にて pH 1とした後、CuSO.・5H2O 20g (80ミリモル)を水30mlに溶解させた水溶液を加え、80℃の温度にて30分間提供した。冷却した後、沈殿を遊取し、水洗し、100℃の乾燥器中で2~3時間乾燥して、キノリン酸調塩(1:1崩塩)を淡脊色粉末として得た。

用いた次亜塩素酸ナトリウム水溶液中の水酸化ナトリウム及び添加した水酸化ナトリウムの合計としてのアルカリ量のキノリンに対するモル比と、キノリン酸銅塩の収率を第1表に示す。キノリン

1 モルに対して、水酸化ナトリウムを5モル以上 用いることにより、キノリン酸の収率が著しく高 まることが明らかである。

夹炸例 2

キノリン10g(77.5ミリモル)、0.1%
RuCls・3H20水溶液10ml(0.038ミリモル、キノリン1モルに対して5×10~モル)、水酸化ナトリウム20gを水40mlに溶解させた水溶液、及び12%次亜塩素酸ナトリウム水溶液550g(Clo-930ミリモル)からなる混合物を50g(Clo-930ミリモル)からなる混合物を50としての塩皮で24時間環搾した後、CuSO。・5H2020g(80ミリモル)を水100mlに冷解させた水溶液を加え、80~85℃の温度にて30分は大水溶液を加え、80~85℃の温度にて30分間環搾した。冷却した後、沈配を減取し、水洗し、乾温して、キノリン酸調塩(1:1調塩)18.3gを淡青色粉末として得た。収率89.3%。ト記の反応にたいて 田いた三世化ルテニウム

上記の反応において、用いた三塩化ルテニウム の量を変えた以外は、全く同様にして、キノリン

皌

の酸化反応を行なつた。 植果を第2 表に示す。

本発明の方法によれば、<u>キノリン1モルに対して三塩化ルテニカム5×10-20モルを用いるときも、80%以上の収率にてキノリン</u>政知塩を得ることができる。

実施例3

上記の反応において、反応温度を50~52 C 及び55~57 Cとした以外は、全く同様にして、 キノリンの政化反応を行なつた結果、キノリン政 明塩の収率はそれぞれ83.9%及び83.4%であ った。

実施例 4

キノリン10g(77.5ミリモル)、Q.1分RuCls・3B10水溶液1ml(0.0038ミリモル、キノリン1モルに対して5×10-3モル)、水酸化ナトリウム20gを水40mlに溶解させた水溶液、及び12%次亜塩素酸ナトリウム水溶液550g(Clo-930ミリモル)からなる混合物を40~42での温度で24時間原搾した後、塩化ナトリウムを注別した。次いで、淀液を50%(20g(80-1)を水100mlに溶解させた水溶液を1とした後、Cusow・5H1020g(80-1)を水100mlに溶解させた水溶液を加え、80~85での温度にて30分間促搾した。から1年ル)を水100mlに溶解させた水溶液を加え、80~85での温度にて30分間促搾した。中ノリン酸銅塩(1:1銅塩)15.1-gを淡青色粉末として得た。収率73.6%。

	反応時間 キノリン数領塩収率 (hr) (火)	8 8, 3	(8 1.6)
•	形 (ar)		_
联	IX .	24 25 25	2
五 英	Rucl,/キノリンのモル比	2.5 × 1.0 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(5.0 × 1.0 - 5)
	突散器号	- 2 6	7

上記の反応において、反応温度を50~52 で及び55~57 でとした以外は、全く同様にして、キノリンの酸化反応を行なつた結果、キノリン酸 現塩の収率はそれぞれ81.6 %及び83.4 %であった。

実施例 5

キノリン60kg(465モル)、13%次亜塩 素酸ナトリウム水溶液2540kg(C10-4650 モル)、50%水酸化ナトリウム水溶液240kg、及び RuC1、3H,012g(46ミリモル、キノリン1モルに対して1×10-4モル)からなる混合物を50でに加熱した後、50~52での温度で25時間 農性した。この後、水10001を液圧除去し、40℃に冷却した後、塩化ナトリウムを減取し、た50℃に冷却した後、塩化ナトリウムを減取し、10℃に冷却した後、塩化ナトリウムを減取し、これを水50½で洗浄した。この洗浄液及び滤液を填め、50%底酸にて1日1とした後、25℃で1時間 農性した。生成した沈配を減取し、水50½で洗浄した。生成した沈配を減取し、水50½で洗浄した。生成した沈配を減取し、水50½で洗浄し、乾燥して、キノリン酸50.7kgを洗費色粉末として得た。収率65.3%。HPLC

施度は98.2%であった。 ← 高 代代 ▼ また、母液を Cu0.5 ほにて80~85 での温度で1時間処理し、冷却した後、は段を減取し、水洗し、乾燥し、2:1 調塩20.1 ほを育色初末として得た。収率20.3%。従って、全収率は86.1%であった。

实施例 6

0m1に溶解させた水溶液を加え、80~85℃の 温度にて30分間流拌した。冷却した後、沈殿を 滤取し、水洗し、乾燥して、キノリン砂锅塩(1:1锅塩)16.5gを淡青色粉末として得た。収 平53.6%。

比较到 2

キノリン20g(155ミリモル)、0.1%
RuCls・3R*0水溶液1ml(00038ミリモル、
キノリン1モルに対して25×10~キル)、水
酸化ナトリウム40gを水80mlに溶解させた水
溶液、及び12%次亜塩素酸ナトリウム水溶液1
100g(Clo・1860ミリモル)からなる混合
物を55~57℃の温度で48時間環拌した。こ
の時点において、活性塩素3.7%が残存していた。

反応混合物から塩化ナトリウムを淀別した後、 違液をトルエン 1 0 0 mlにて洗浄して、キノリン を除去し、違液を 5 0 % 硫酸にて pH を 1 とした 後、CuSO4・5H 0 4 0 g (16 0 ミリモル)を水 2 0 0 mlに溶解させた水溶液を加え、 8 0 ~ 8 5 での温度にて 3 0 分間環律した後、冷却したが、 また、母液を Cu0 5 はにて 8 0 ~ 8 5 亡の温度で1時間処理し、冷却した後、沈殿を越取し、水洗し、乾燥し、 2:1 網塩 1 5.4 はを青色粉末として得た。収率 1 6.0 %。従つて、全収率は 8 2.0 %であつた。

比较例1

キノリン15g(116ミリモル)、0.1%
RuCla・3HaO水溶液1ml(0.0038ミリモル、
キノリン1モルに対して3.3×10-3モル)、水
酸化ナトリウム30gを水60mlに溶解させた水
溶液、及び12%次亜塩素酸ナトリウム水溶液8
25g(Clo・1395ミリモル)からなる混合物
を55~57での温度で48時間攪拌した。この
時点で活性塩素1%が残存していた。

反応混合物から塩化ナトリウムを違別した後、 <u>設液をトルエン S 0 mlにて洗浄して、キノリンを</u> <u>陸去し、</u>違液を 5 0 % 硫酸にて pH を 1 とした後、 CuSO4・5H ± O 3 O g (1 2 0 ミリモル)を水 1 5

沈殿は生成しなかつた。 比較例 3

上記の反応において、用いた三塩化ルテニウム の量を変えた以外は、全く同様にして、キノリン の数化反応を行なつた。結果を第3表に示す。キ

特開昭61-212563 (ア)

ノリンしモルに対して三塩化ルテニウムを約5×10-*モルまで用いるとき、キノリン酸網塩を80%以上の収率にて得ることができるが、実験6にみられるように、ルテニウム化合物の使用量が約5×10-*モルよりも少ないとき、キノリン酸の収率は著しく減少した。

特許出願人 山本化学合成株式会社 代理人 弁理士 牧 野 选 郎

	_				_	
キノリン政語組収率	8 9. 7	8 .3	8 7.8	8 2. 9	8 4. 9	9
反応時間	2.4	. 2 4	7 7	7 7	7 7	7 6
RuCls/キノリンのモル比	2 × 1 0 - s	1 × 1 0 - 2	5 × 1 0 - 1	1 × 1 0 - 1	5 × 1 0 •	2 X Z
实胶香号	-	7	13	~	r.	9

101